

# 貸借対照表

令和8年3月31日

(単位 円)

資産の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
<b>固定資産</b>		<b>185,854,353,096</b>	<b>186,808,125,623</b>	<b>△ 953,772,527</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>94,140,235,429</b>	<b>98,324,722,964</b>	<b>△ 4,184,487,535</b>
土	地	49,849,946,689	52,200,184,401	△ 2,350,237,712
建	物	41,406,959,014	43,336,261,274	△ 1,929,302,260
構	築	538,167,203	535,973,010	2,194,193
教	育	655,779,360	667,537,307	△ 11,757,947
管	理	1,053,129,746	1,297,380,357	△ 244,250,611
図	書	123,235,417	123,803,496	△ 568,079
建	設	513,018,000	163,583,119	349,434,881
<b>特定資産</b>		<b>59,324,000,000</b>	<b>70,243,000,000</b>	<b>△ 10,919,000,000</b>
退	職	5,372,000,000	5,598,000,000	△ 226,000,000
減	価	53,952,000,000	64,645,000,000	△ 10,693,000,000
<b>その他の固定資産</b>		<b>32,390,117,667</b>	<b>18,240,402,659</b>	<b>14,149,715,008</b>
借	地	1,834,613,699	1,834,613,699	0
電	話	82,259,281	82,259,281	0
有	価	16,924,498,512	4,086,485,088	12,838,013,424
長	期	0	200,000,000	△ 200,000,000
入	会	20,640,000	20,640,000	0
保	証	207,995,223	206,890,623	1,104,600
奨	学	13,104,482	16,508,107	△ 3,403,625
権	利	1,143,399	700,799	442,600
ソ	フ	11,556,829,332	5,419,032,788	6,137,796,544
ソ	フ	1,574,016,312	6,021,402,134	△ 4,447,385,822
長	期	24,291,668	150,902,462	△ 126,610,794
長	期	150,725,759	200,967,678	△ 50,241,919
<b>流動資産</b>		<b>37,204,797,206</b>	<b>30,579,275,501</b>	<b>6,625,521,705</b>
現	金	18,335,458,839	13,533,445,108	4,802,013,731
未	収	10,118,429,268	8,929,873,984	1,188,555,284
販	売	41,350,897	37,219,879	4,131,018
貯	蔵	13,726,293	55,527,120	△ 41,800,827
特	定	7,008,700,000	7,008,700,000	0
前	払	1,687,011,229	1,001,640,280	685,370,949
立	替	680	12,606,880	△ 12,606,200
仮	払	120,000	262,250	△ 142,250
<b>資産の部合計</b>		<b>223,059,150,302</b>	<b>217,387,401,124</b>	<b>5,671,749,178</b>

負債の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
<b>固定負債</b>		<b>5,483,491,700</b>	<b>5,712,440,600</b>	<b>△ 228,948,900</b>
預	り	110,996,300	114,089,500	△ 3,093,200
退	職	5,372,495,400	5,598,351,100	△ 225,855,700
<b>流動負債</b>		<b>22,485,504,388</b>	<b>19,506,637,644</b>	<b>2,978,866,744</b>
未	払	5,568,063,412	5,573,623,648	△ 5,560,236
前	受	15,602,931,273	13,569,312,585	2,033,618,688
預	り	407,268,867	363,701,411	43,567,456
賞	与	907,240,836	0	907,240,836
<b>負債の部合計</b>		<b>27,968,996,088</b>	<b>25,219,078,244</b>	<b>2,749,917,844</b>

純資産の部		本年度末	前年度末	増減
科	目			
<b>基本金</b>		<b>200,771,483,344</b>	<b>202,171,463,079</b>	<b>△ 1,399,979,735</b>
第	1	196,905,483,344	198,305,463,079	△ 1,399,979,735
第	4	3,866,000,000	3,866,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>		<b>△ 5,681,329,130</b>	<b>△ 10,003,140,199</b>	<b>4,321,811,069</b>
翌	年	5,681,329,130	10,003,140,199	△ 4,321,811,069
<b>純資産の部合計</b>		<b>195,090,154,214</b>	<b>192,168,322,880</b>	<b>2,921,831,334</b>

<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>223,059,150,302</b>	<b>217,387,401,124</b>	<b>5,671,749,178</b>
--------------------	--	------------------------	------------------------	----------------------

## 事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入			
	学生生徒等納付金	33,752,073,000	35,042,363,254	△ 1,290,290,254
	手数料	282,000	248,530	33,470
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	482,000	733,476	△ 251,476
	付随事業収入	20,281,627,000	20,555,193,181	△ 273,566,181
	雑収入	1,215,749,000	964,435,254	251,313,746
	教育活動収入計	55,250,213,000	56,562,973,695	△ 1,312,760,695
	支出			
	人件費	19,501,162,000	19,745,459,150	△ 244,297,150
	教育研究経費	15,236,630,000	13,233,359,402	2,003,270,598
	管理経費	20,979,430,000	21,163,641,783	△ 184,211,783
徴収不能額等	14,000,000	15,447,260	△ 1,447,260	
教育活動支出計	55,731,222,000	54,157,907,595	1,573,314,405	
教育活動収支差額	△ 481,009,000	2,405,066,100	△ 2,886,075,100	
経常収支差額				
科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	収入			
	受取利息・配当金	1,683,307,000	1,869,599,832	△ 186,292,832
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,683,307,000	1,869,599,832	△ 186,292,832
	支出			
	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	1,683,307,000	1,869,599,832	△ 186,292,832	
経常収支差額	1,202,298,000	4,274,665,932	△ 3,072,367,932	
特別収支				
科 目		予 算	決 算	差 異
特別収支	収入			
	資産売却差額	0	412,061,742	△ 412,061,742
	その他の特別収入	0	0	0
	特別収入計	0	412,061,742	△ 412,061,742
	支出			
	資産処分差額	0	1,764,896,340	△ 1,764,896,340
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	0	1,764,896,340	△ 1,764,896,340	
特別収支差額	0	△ 1,352,834,598	1,352,834,598	
基本金組入前当年度収支差額	1,202,298,000	2,921,831,334	△ 1,719,533,334	
基本金組入額合計	△ 5,453,284,000	△ 14,896,050,372	9,442,766,372	
当年度収支差額	△ 4,250,986,000	△ 11,974,219,038	7,723,233,038	
前年度繰越収支差額	△ 10,003,140,199	△ 10,003,140,199	0	
基本金取崩額	1,000,000,000	16,296,030,107	△ 15,296,030,107	
翌年度繰越収支差額	△ 13,254,126,199	△ 5,681,329,130	△ 7,572,797,069	

(参考)

事業活動収入計	56,933,520,000	58,844,635,269	△ 1,911,115,269
事業活動支出計	55,731,222,000	55,922,803,935	△ 191,581,935

## 資金収支計算書

令和7年4月 1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	33,752,073,000	35,042,363,254	△ 1,290,290,254
手数料収入	282,000	248,530	33,470
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	482,000	733,476	△ 251,476
資産売却収入	0	23,565,499,191	△ 23,565,499,191
付随事業・収益事業収入	20,281,627,000	20,555,193,181	△ 273,566,181
受取利息・配当金収入	1,683,307,000	1,774,072,722	△ 90,765,722
雑収入	1,192,749,000	857,673,216	335,075,784
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	11,763,703,000	15,602,196,273	△ 3,838,493,273
その他の収入	9,385,475,000	9,392,381,233	△ 6,906,233
資金収入調整勘定	△ 21,186,628,000	△ 23,843,907,612	2,657,279,612
前年度繰越支払資金	13,533,445,000	13,533,445,108	
収入の部合計	70,406,515,000	96,479,898,572	△ 26,073,383,572

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	19,736,162,000	19,046,151,014	690,010,986
教育研究経費支出	12,458,803,000	11,053,359,646	1,405,443,354
管理経費支出	16,504,891,000	16,843,552,546	△ 338,661,546
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,744,050,000	1,503,846,471	1,240,203,529
設備関係支出	3,291,000,000	5,362,556,580	△ 2,071,556,580
資産運用支出	3,000,000,000	23,664,970,000	△ 20,664,970,000
その他の支出	6,963,666,000	7,332,454,167	△ 368,788,167
資金支出調整勘定	△ 2,579,653,000	△ 6,662,450,691	4,082,797,691
翌年度繰越支払資金	8,287,596,000	18,335,458,839	△ 10,047,862,839
支出の部合計	70,406,515,000	96,479,898,572	△ 26,073,383,572

## 活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から  
令和 8年 3月 31日まで

(単位 円)

	科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	35,042,363,254
	手数料収入	248,530
	経常費等補助金収入	733,476
	付随事業収入	20,555,193,181
	雑収入	857,673,216
	教育活動資金収入計	56,456,211,657
	支出	
	人件費支出	19,046,151,014
	教育研究経費支出	11,053,359,646
	管理経費支出	16,843,552,546
	教育活動資金支出計	46,943,063,206
差引	9,513,148,451	
調整勘定等	229,939,687	
教育活動資金収支差額	9,743,088,138	
に施 よる設 備等活 支動	収入	
	施設設備売却収入	1,724,015,505
	施設整備等活動資金収入計	1,724,015,505
	支出	
	施設関係支出	1,503,846,471
	設備関係支出	5,362,556,580
	施設整備等活動資金支出計	6,866,403,051
差引	5,142,387,546	
施設整備等活動資金収支差額	5,142,387,546	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		4,600,700,592
その 他 の活 動に よる 資金 収支	収入	
	有価証券売却収入	21,841,483,686
	貸付金回収収入	200,000,000
	預り金受入収入	43,567,456
	仮払金回収収入	142,250
	立替金回収収入	12,606,200
	保証金回収収入	7,227,300
	奨学金回収収入	3,925,625
	小計	22,108,952,517
	受取利息・配当金収入	1,774,072,722
	その他の活動資金収入計	23,883,025,239
	支出	
	有価証券購入支出	23,664,970,000
	預り保証金支払支出	3,093,200
	保証金支払支出	8,331,900
	奨学金支払支出	3,865,000
	権利金支払支出	1,452,000
	小計	23,681,712,100
	その他の活動資金支出計	23,681,712,100
	差引	201,313,139
その他の活動資金収支差額	201,313,139	
支払資金の増減金(小計+その他の活動資金収支差額)		4,802,013,731
前年度繰越支払資金		13,533,445,108
翌年度繰越支払資金		18,335,458,839

# 独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人 河合塾  
理事会 御中

Moore みらい監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 吉原 浩  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 松本 淳一  
業 務 執 行 社 員

## <計算関係書類監査>

### 計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人河合塾の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場

合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人河合塾の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上